

第101期 中間報告書

自 平成23年4月 1日
至 平成23年9月30日



東洋埠頭株式会社

TOYO WHARF & WAREHOUSE CO., LTD.

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

また、東日本大震災により、被災されました株主の皆様には、心からお見舞い申し上げます。

さて、当社は、平成23年9月30日をもちまして第101期の中間決算を行いましたので、ご報告申し上げます。

当中間期は、震災や原子力災害の影響を受け、荷主企業の生産活動にも厳しさが増す中、物流業の社会的要請に応えながら事業を進めてまいりました。これから3月に向かっては、円高や海外の金融不安などが加わり、厳しさは更に増していくものと考えております。

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけ、安定した配当政策を実施することを基本としておりますが、この中間期の配当につきましては、不安定な経済情勢などを総合的に勘案し、前中間期同様1株につき1円50銭といたします。株主の皆様にはご理解をいただきたくお願い申し上げます。なお、今配当は、11月30日からお支払いすることといたしました。

先に申しあげましたとおり、下半期の日本経済は一層の厳しさが感じられますが、営業的な諸策を講じて業績確保に努める所存であります。

株主の皆様におかれましては、何卒変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



平成23年11月

取締役社長

三浦 等

事業の概況

○事業の経過および成果

当中間期における日本経済の情勢は、東日本大震災の影響により、総じて弱い動きで推移してきましたが、サプライチェーンの立て直しが進み、企業の生産や輸出に持ち直しの動きがみられるようになりました。ただし、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、雇用情勢が依然として厳しいことや欧州の経済危機など海外景気の下振れ懸念により、日本経済の先行きは不透明な状況にあります。

当埠頭・倉庫業界においても震災の影響を大きく受けましたが、復旧が進むに従い、入庫数量や保管残高数量に回復の兆しが見えていました。しかしながらこのところの急激な円高などで、荷主企業の動向が一転する可能性もあり、今後は厳しさが増していくものと推測されます。

当中間期における当社の業績は、厳しい環境の中ではありましたが、国内総合物流事業の倉庫業・港湾運送業・自動車運送業・その他の業務のいずれも、前年同期実績を上回ることができました。しかしもうひとつの事業セグメントである国際物流事業は、ロシア経済は堅調であったものの、輸出の取扱いが減少したことなどにより、前年同期実績を下回りました。

以上により、当中間期の営業収入は173億4千9百万円（前年同期比13億3千9百万円、84%の増収）、営業利益は8億4千1百万円（前年同期比1億5千9百万円、23.5%の増益）、経常利益は8億5千万円（前年同期比1億9千7百万円、30.3%の増益）となりました。

四半期純利益は、4億9千3百万円となりました（前年同期は3億3千2百万円の純損失でありました）。

○通期の業績予想

当社グループにおいては、物流事業が堅調に推移していることや、下半期に投資有価証券の売却益の計上などを織り込んでいるため、通期では当初の業績予想を上回ることを見込んでいます。しかしながら今後の日本経済は、景気の持ち直しが期待されているものの、依然として残る震災や原子力災害の影響、デフレや雇用情勢の厳しさ、さらには欧州の金融不安や進行する円高など、先行きの不安定要因が増えつつある状況です。

そのような中、当社グループでは営業基盤を確固たるものにするべく、6月に志布志地区に新倉庫を竣工させたほか、来期にかけて常陸那珂地区にも新しい倉庫を立ち上げるべく、建設工事に着手しました。また、経費削減にもこれまで以上に取り組み、厳しい環境にあっても安定的な収益を確保できるよう努めてまいります。

なお、平成23年11月2日に発表いたしましたとおり、当社グループは平成24年3月期の連結業績について、売上高324億円、経常利益13億5千万円、当期純利益8億円と予想しております。

セグメント別業務別の概況

○国内総合物流事業

〈倉庫業〉

倉庫業における入出庫数量は、176万トン（前年同期172万トン）、平均保管残高は、前年同期並みの24万トンでありました。一般貨物では、米や紙・パルプなど取扱いが減少したものもありましたが、志布志地区で新倉庫を稼働させたことなどで、その他の貨物は概ね前年同期より増加しました。

輸入青果物は、野菜等がやや減少した他は、主力のパナナなど概ね堅調に推移し、前年同期並みの取扱数量を確保しました。

冷蔵倉庫貨物は、前年同期を上回る取扱いとなりました。

倉庫業の営業収入は、54億3千3百万円となり、前年同期比5.5%の増収となりました。

〈港湾運送業〉

本船揚げによるバラ貨物の埠頭取扱量は、277万トン（前年同期288万トン）でありました。

穀物類は、川崎地区では堅調な取扱いができましたが、志布志地区および震災の影響を受けた鹿島地区が大きく減少したため、前年同期を下回る取扱いとなりました。石炭類は、川崎地区での発電所用石炭の取扱いが減少したため、前年同期を下回りました。鉱石類等その他貨物は、非鉄鉱石をはじめ全般的に取扱いが増加しました。また、バラ貨物以外の本船揚げ貨物は、輸入青果物は堅調でしたが、紙製品は震災による影響もあり、取扱数量が減少しました。

コンテナ取扱数量は、常陸那珂地区は震災によりヤード機能が停止していたため取扱いが減少しましたが、東扇島と志布志両地区が増加したことから、前年同期を上回る取扱いとなりました。

港湾運送業の営業収入は、41億2千4百万円となり、前年同期比5.4%の増収となりました。

〈自動車運送業〉

国内の自動車運送業務は、震災復旧に付帯する輸送などが増え、128万9千トン（前年同期88万9千トン）の取扱いとなりました。

自動車運送業の営業収入は、30億8千万円となり、前年同期比12.0%の増収となりました。

〈その他の業務〉

その他の業務では、施設賃貸業務や工場構内作業、その他の海上運送・通関など全般的に取扱いが増加しました。

その他の業務の営業収入は、37億5千1百万円となり、前年同期比16.3%の増収となりました。

以上の結果、国内総合物流事業全体の営業収入は、163億9千万円となり、前年同期比9.0%の増収、営業利益は8億3千9百万円となり、前年同期比27.0%の増益となりました。

○国際物流事業

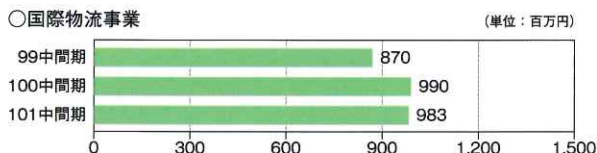
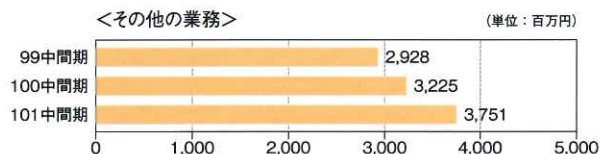
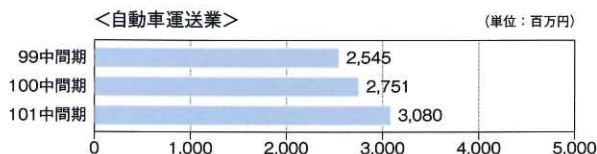
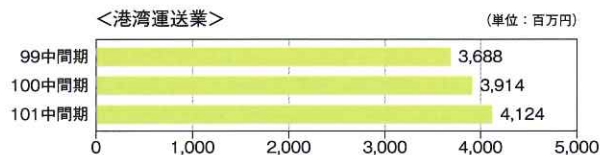
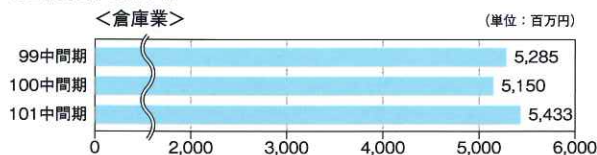
当セグメントは、連結子会社である株式会社東洋トランスとロシアの現地法人であるOOO東洋トランス、OOOTB東洋トランスの3社で構成されています。

ロシア経済は堅調であります。株式会社東洋トランスの取扱数量は、日本からの輸出業務などが大幅に減少したため、前年同期の実績を大きく下回りました。ロシア現地法人は、新規集荷に努め、前年同期実績を上回りました。

国際物流事業における営業収入は、9億8千3百万円となり、前年同期比0.7%の減収、営業利益は2百万円の損失となりました。

営業収入の推移

○国内総合物流事業

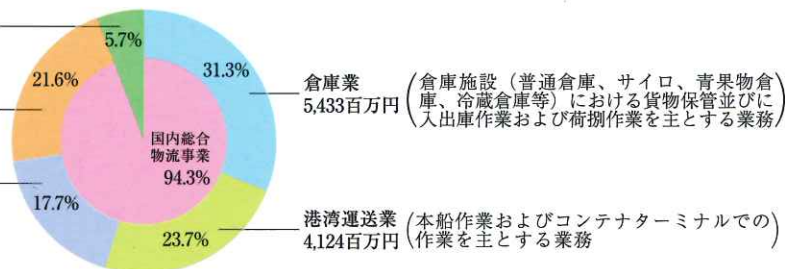


当中間期の営業収入内訳

国際物流事業 983百万円
 (連結子会社である株式会社東洋トランスと
 同社のロシア現地法人であるOOO東洋ト
 ランス、OOOTB東洋トランスの3社によ
 り構成される国際物流業務)

その他の業務 3,751百万円
 (施設賃貸業務、通関業務、海上運送業務、
 工場構内作業等の業務)

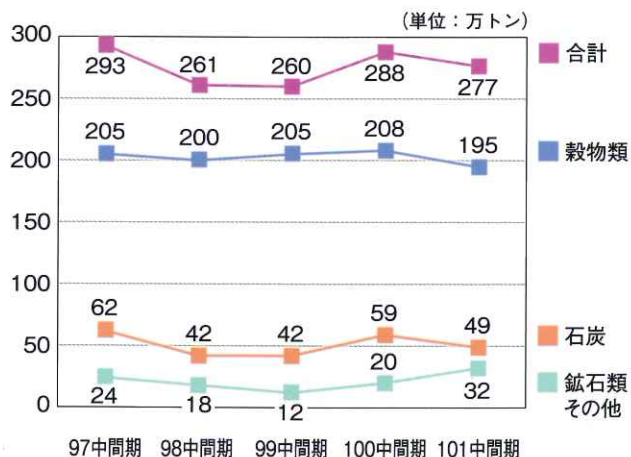
自動車運送業 (国内における自動車運送業務) 3,080百万円



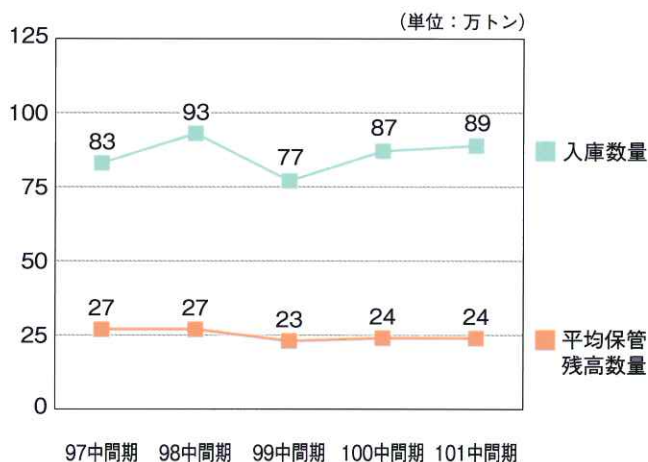
合計
17,374百万円

※上記の営業収入は、セグメント間の取引を含んでおります。

経岸貨物量



倉庫貨物取扱量



連結子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
株式会社東洋埠頭青果センター	100 百万円	100 %	港湾運送業、倉庫業
株式会社東洋トランス	100	100	航空貨物代理店業、国際複合一貫輸送業
東京東洋埠頭株式会社	50	100	一般貨物荷役業、特定労働者派遣事業
鹿島東洋埠頭株式会社	30	75.5	港湾運送業、一般貨物荷役業
志布志東洋埠頭株式会社	20	90	港湾運送業、一般貨物荷役業、自動車運送業、倉庫業
東永運輸株式会社	20	100	自動車運送業
〇〇〇東洋トランス	1,000 万ルーブル	※ 100	倉庫業、国際複合一貫輸送業
〇〇〇TB東洋トランス	145	※ 100	通関業

※ 株式会社東洋トランスの出資比率であります。

連結貸借対照表 (平成23年9月30日現在)

連結損益計算書 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

(単位：百万円)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	7,145	流動負債	12,537
現金及び預金	1,947	営業未払金	2,885
受取手形及び営業未収入金	4,068	短期借入金	7,371
原材料及び貯蔵品	138	リース債務	52
前払費用	175	未払法人税等	358
繰延税金資産	279	未払金	730
その他	542	設備関係支払手形	165
貸倒引当金	△ 7	その他	972
固定資産	34,154	固定負債	11,521
有形固定資産	27,348	長期借入金	9,588
建物及び構築物	15,874	リース債務	108
機械及び装置	2,823	繰延税金負債	2
船舶及び車両運搬具	171	退職給付引当金	1,022
工具、器具及び備品	92	役員退職慰労引当金	65
土地	8,266	資産除去債務	537
リース資産	106	その他	198
建設仮勘定	13	負債合計	24,059
無形固定資産	226	純資産の部	
リース資産	53	株主資本	17,219
その他	173	資本金	8,260
投資その他の資産	6,579	資本剰余金	5,182
投資有価証券	4,387	利益剰余金	3,828
長期貸付金	54	自己株式	△ 52
繰延税金資産	472	その他の包括利益累計額	△ 11
その他	1,739	その他有価証券評価差額金	△ 39
貸倒引当金	△ 73	為替換算調整勘定	28
資産合計	41,299	少数株主持分	32
		純資産合計	17,240
		負債純資産合計	41,299

(百万円未満切捨)

科目	金額	
	内訳	合計
営業収入		17,349
営業原価		15,693
営業総利益		1,655
販売費及び一般管理費		814
営業利益		841
営業外収益		195
受取利息	1	
受取配当金	66	
受取地代家賃	44	
持分法による投資利益	16	
その他	66	
営業外費用		187
支払利息	175	
その他	11	
経常利益		850
特別利益		4
固定資産売却益	4	
特別損失		16
固定資産除却損	1	
投資有価証券評価損	14	
税金等調整前四半期純利益		838
法人税、住民税及び事業税	344	
法人税等調整額	△ 7	
少数株主損益調整前四半期純利益		501
少数株主利益		8
四半期純利益		493

(百万円未満切捨)

財務データ

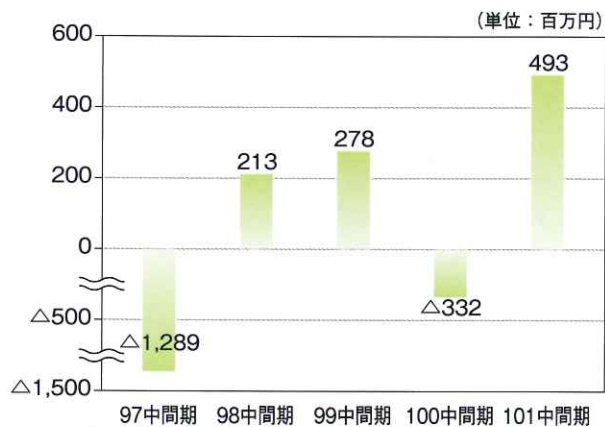
営業収入



経常利益



中間純利益



総資産



株式の状況 (平成23年9月30日現在)

発行可能株式総数…………… 258,300,000株

発行済株式総数…………… 77,400,000株

株主数…………… 7,446名

大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
第一生命保険株式会社	6,690千株	8.65%
矢古字保	3,869	5.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	3,813	4.93
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,428	4.43
株式会社みずほコーポレート銀行	3,428	4.43
朝日生命保険相互会社	2,667	3.45
東京海上日動火災保険株式会社	2,150	2.78
明治安田生命保険相互会社	2,078	2.68
太陽生命保険株式会社	2,006	2.59
三井住友海上火災保険株式会社	1,847	2.39

(注) 持株比率は自己株式 (144,260株) を控除して計算しております。

会社の概要 (平成23年9月30日現在)

商号 東洋埠頭株式会社

創業 昭和4年5月

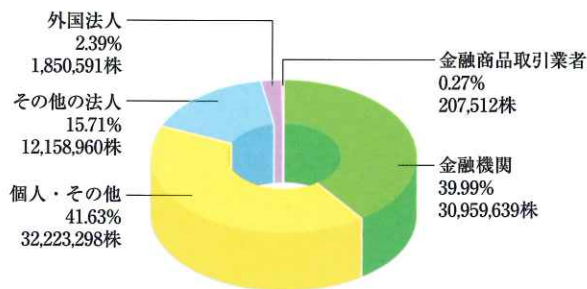
資本金 82億6,082万3,456円

従業員数 289名 (当社グループ729名)

役員および執行役員 (平成23年9月30日現在)

代表取締役会長	鈴木 毓 夫
代表取締役社長	三浦 等
取締役執行役員 (大阪支店長)	辻 典 良
取締役執行役員 (川崎支店長)	原 秀 敏
取締役執行役員 (経理部長兼情報システム部、施設部担当)	萩原 卓 郎
取締役執行役員 (業務部長兼営業部、経営企画部担当)	原 匡 史
監査役 (常勤)	茂木 有 司
監査役 (第一生命保険株式会社取締役専務執行役員)	露木 繁 夫
監査役 (公認会計士)	加藤 朋 行
常務執行役員 (鹿島支店長)	高 沢 由 二
執行役員 (青果営業部長兼川崎支店副支店長兼青果部長)	藤 永 孝 行
執行役員 (東京支店長兼港運部長兼国際営業部担当)	清 水 隆 二
執行役員 (総務部長兼業務監査部担当)	相 座 政 夫
執行役員 (東扇島支店長)	白 井 邦 良
執行役員 (博多支店長)	山 口 哲 生
執行役員 (志布志支店長)	西 修 一

所有者別株式分布状況 (平成23年9月30日現在)

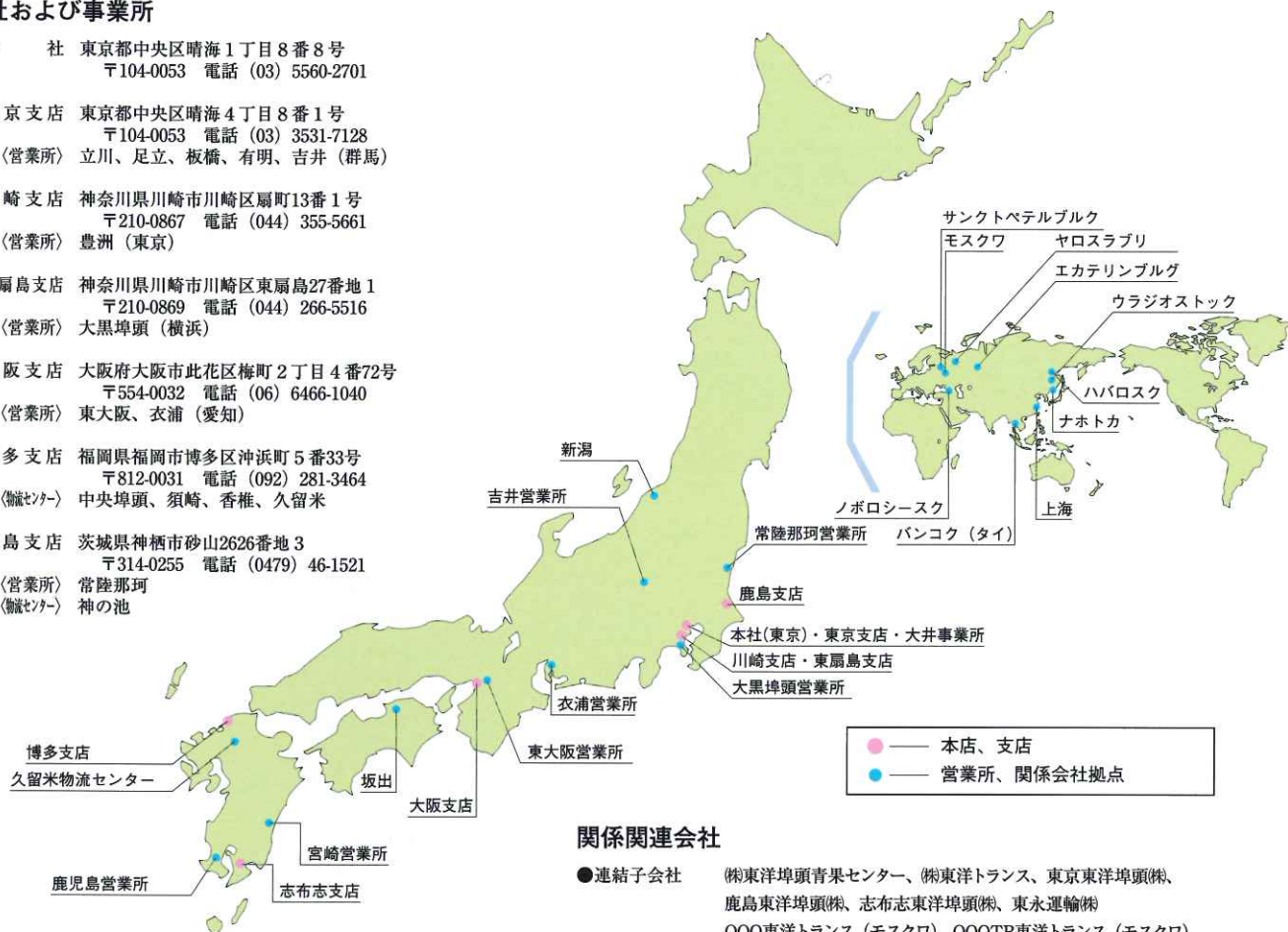


(注) 自己株式144,260株は「個人・その他」に含めております。

東洋埠頭ネットワーク

本社および事業所

- ◇ 本 社 東京都中央区晴海1丁目8番8号
〒104-0053 電話 (03) 5560-2701
- ◇ 東京支店 東京都中央区晴海4丁目8番1号
〒104-0053 電話 (03) 3531-7128
(営業所) 立川、足立、板橋、有明、吉井 (群馬)
- ◇ 川崎支店 神奈川県川崎市川崎区扇町13番1号
〒210-0867 電話 (044) 355-5661
(営業所) 豊洲 (東京)
- ◇ 東扇島支店 神奈川県川崎市川崎区東扇島27番地1
〒210-0869 電話 (044) 266-5516
(営業所) 大黒埠頭 (横浜)
- ◇ 大阪支店 大阪府大阪市此花区梅町2丁目4番72号
〒554-0032 電話 (06) 6466-1040
(営業所) 東大阪、衣浦 (愛知)
- ◇ 博多支店 福岡県福岡市博多区沖浜町5番33号
〒812-0031 電話 (092) 281-3464
(センター) 中央埠頭、須崎、香椎、久留米
- ◇ 鹿島支店 茨城県神栖市砂山2626番地3
〒314-0255 電話 (0479) 46-1521
(営業所) 常陸那珂
(センター) 神の池
- ◇ 志布志支店 鹿児島県志布志市志布志町志布志3275番地2
〒899-7103 電話 (099) 473-2310
(事務所) 新若浜
(営業所) 若浜、鹿児島、宮崎
- ◇ 大井事業所 東京都大田区東海6丁目1番5号
〒143-0001 電話 (03) 3790-4001



関係関連会社

- 連結子会社 (株)東洋埠頭青果センター、(株)東洋トランス、東京東洋埠頭(株)、鹿島東洋埠頭(株)、志布志東洋埠頭(株)、東永運輸(株)、OOO東洋トランス (モスクワ)、OOOTB東洋トランス (モスクワ)
- 非連結子会社 (株)ティーエフ大阪、板橋共同作業(株)、シビル・ポートサービス(株)、新潟東洋埠頭(株)
- 関連会社 東光ターミナル(株)、坂出東洋埠頭(株)、(株)オーエスティ物流、上海青旅東洋物流有限公司 (上海)、スリタイ東洋ロジスティックス社 (バンコク)

※1 OOO東洋トランス、OOOTB東洋トランスの2社は、(株)東洋トランス100%出資の子会社であります。
 ※2 太字は持分法適用会社であります。

ホームページのご案内

<http://www.toyofuto.co.jp/>

当社ホームページにおきまして、最新のIR情報や各支店・事業所および関係会社の流通施設・業務内容など、詳細な会社情報をご案内しております。

IR情報 社長のあいさつや、決算短信その他の開示情報を掲載しております。

会社案内 当社の会社概要や沿革、関係会社の情報を掲載しております。

営業 事業内容や各支店・事業所および関係会社の所在地、流通施設などを掲載しております。

採用情報 当社および関係会社の採用情報を掲載しております。

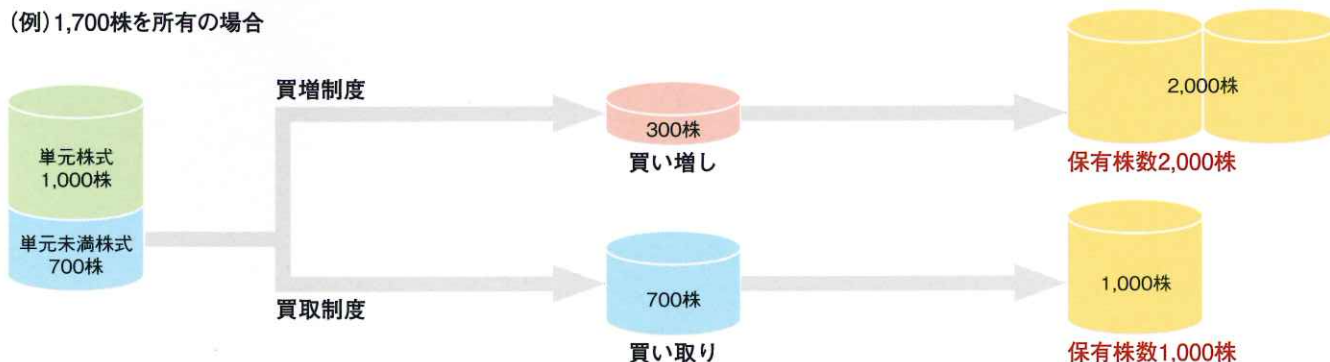


単元未満株式を所有されている株主様へのご案内

当社の株式は1単元が1,000株となっております。証券市場では1単元が取引単位となっており、1,000株未満の株式を売買することはできません。

単元未満株式を所有されている株主様には単元未満株式の買増・買取制度がご利用いただけます。

(例) 1,700株を所有の場合



買増制度 株主様の所有されている単元未満株式と合計で1単元（1,000株）となる数の単元未満株式の買増を、当社にご請求いただく制度です。

買取制度 株主様の所有されている単元未満株式の買取を、当社にご請求いただく制度です。

お手続の詳細に関しましては、株主様の所有されている当社株式が、証券口座に記録されている場合はお取引のある証券会社に、特別口座に記録されている場合は、当社特別口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社へお問い合わせください。

株式についてのご案内

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	3月31日
配当金受領株主確定日	3月31日
公告掲載URL	http://www.toyofuto.co.jp/ 電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒137-8081
および電話連絡先	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)
上場金融商品取引所	東京証券取引所 (第一部)
証券コード	9351

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

<お知らせ>

株式事務に関するお問い合わせ	(三菱UFJ信託銀行 証券代行部)
お問い合わせ	0120-232-711 (フリーダイヤル)
諸届用紙ご請求	0120-244-479 (フリーダイヤル・24時間受付)
ホームページURL	http://www.tr.mufjg.jp/daikou/



東洋埠頭株式会社

〒104-0053 東京都中央区晴海一丁目8番8号
(晴海トリトンスクエア)

TEL 03-5560-2701 (代)

http://www.toyofuto.co.jp/

